

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	3	施策	1
施策名		1 ものづくり産業の復興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 保健福祉部, 経済商 工観光部, 土木部, 企業局		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		
		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】					

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	① 早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援 ◇ 沿岸部を中心に被災した中小企業等の一刻も早い事業再開に向け、関係機関と連携した相談体制の整備や仮事務所・工場の斡旋、損壊した工場・設備等の復旧・整備を支援する。 ◇ 立地企業が早期に事業を再開できるよう仮事務所・工場の斡旋や工場・設備の復旧・整備支援、被災工場の県内移転の促進等の事業環境を整備する。
	② 経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進するほか、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給、国や関係機関との連携による二重債務問題への対応等を行い、経済的負担の軽減を図る。
③ 生産活動の再開・向上に向けた支援 ◇ 生産活動の再開等に向け、被災企業等が直面する震災による生産能力や研究開発力の喪失・低下等の技術的課題等に対応するため、産学官連携等による支援や宮城県産業技術総合センターの技術力を活用した支援を行います。また、災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援する。	④ 販路開拓・取引拡大等に向けた支援 ◇ 本県ものづくり産業の復興のPRや地元企業の取引拡大を図るため、国内外での展示商談会の開催等による販路開拓や取引斡旋等の支援とともに、国際競争力の向上に資する総合的な支援を行う。 ◇ 特に、自動車関連産業や高度電子機械産業では、地元企業に対し、産業の特性に応じた技術支援など様々な支援を強化する。また、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図る。
	⑤ 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ◇ 更なる産業の集積を図るため、道路、港湾、空港、鉄道などの物流インフラの早期復旧による産業基盤の健全性をアピールし、自動車関連産業や高度電子機械産業における企業誘致活動を強化する。 ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(クリーンエネルギー、医療等)の産業集積に向け、企業誘致活動等を展開するほか、国際競争力を高めるための技術開発支援や東北大学等の学術研究機関及び独自の技術を有する立地企業との連携による外資系企業の研究開発部門等の誘致を進めることにより、世界レベルの知的資源を有する研究機関や企業と連携したグローバルな産業エリアを創出する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	177,301,192	238,557,436	327,731,681

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																						
	■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0件 (平成22年度)</td> <td>3,859件 (平成23～ 25年度累計)</td> <td>4,332件 (平成23～ 25年度累計)</td> <td>A</td> <td>112.3%</td> <td>3,859件 (平成23～ 25年度累計)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0件 (平成22年度)</td> <td>1,200件 (平成23～ 25年度累計)</td> <td>1,101件 (平成23～ 25年度累計)</td> <td>B</td> <td>91.8%</td> <td>1,200件 (平成23～ 25年度累計)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1	0件 (平成22年度)	3,859件 (平成23～ 25年度累計)	4,332件 (平成23～ 25年度累計)	A	112.3%	3,859件 (平成23～ 25年度累計)	2	0件 (平成22年度)	1,200件 (平成23～ 25年度累計)	1,101件 (平成23～ 25年度累計)	B	91.8%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
			達成率																				
1	0件 (平成22年度)	3,859件 (平成23～ 25年度累計)	4,332件 (平成23～ 25年度累計)	A	112.3%	3,859件 (平成23～ 25年度累計)																	
2	0件 (平成22年度)	1,200件 (平成23～ 25年度累計)	1,101件 (平成23～ 25年度累計)	B	91.8%	1,200件 (平成23～ 25年度累計)																	

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	33.8%	27.2%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- Ⅱ: 「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数」は、累計4,332件で、達成率112.3%となり、達成度「A」に区分される。県内経済や雇用に重要な役割を果たす製造業者等の施設・設備の復旧整備、早期の生産活動再開に対して、大きな効果をもたらしたと思われる。 ・二つ目の指標「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」は、商談会参加延べ企業数が見込みを上回ったものの、相談助言延べ企業数が見込みを下回ったため、全体の事業実績としては、累計1,101件で、達成率91.8%となり、達成度は「B」に区分される。ただし、相談助言延べ企業数は、見込みを下回ったものの、前年度より倍近い件数となっており、被災企業に対しニーズに応じた相談助言が行われた。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度県民意識調査では、この施策に対する高重視群は、昨年より6.3ポイント低下しているものの69.8%と、まだこの施策に対する県民の期待の高さが窺える。 ・一方、満足群及び不満足群は、昨年とほぼ同程度で、それぞれ33.8%、27.2%であり、満足群・不満足群の割合による区分はⅢに該当する。 ・沿岸部と内陸部の間では、特に目立った違いは見られないが、沿岸部では、内陸部より満足群が若干低い傾向がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の復旧状況は業種や地域によって異なり、内陸部においては、操業を再開し、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波の被害が甚大だった沿岸部の水産加工業などの業種では復旧途上にある。 ・既往債務の存在により新たな借入ができない二重債務問題が事業再生を妨げる懸案となっている。 ・震災により大幅に落ち込んだ生産活動は、復旧の動きに伴い、緩やかに回復し、平成24年5月には鉱工業生産指数（季節調整済）は、一時、震災前の水準となったが、その後、復興需要は一服し、やや停滞が見られる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援」では、中小企業施設設備復旧支援事業や中小企業等復旧・復興支援事業費補助金の活用事業所件数では目標数値を上回るなど、7割の事業で「成果があった」と判断されている。しかし、支援策の中核的位置づけである中小企業等グループ補助金の事業進捗率（H26.3月現在：事業者ベース）は、平成23年度決定分で90%、平成24年度決定分で62%となっている一方、平成25年度決定分では4%にとどまっている。（ものづくり・商業・観光含む。） ・「②経営安定等に向けた融資制度の充実」では、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業など、「成果があった」と判断された事業もあるが、他の多くの事業では「ある程度成果があった」と判断されており、おおむね順調に推移していると思われる。 ・「③生産活動の再開・向上に向けた支援」では、産業技術総合センター技術支援事業など多くの事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 ・「④販路開拓・取引拡大等に向けた支援」では、相談助言や取引拡大・販路開拓支援企業数が目標値に至っていないが、自動車関連産業特別支援事業や高度電子機械産業集積促進事業など、多くの事業で「ある程度成果があった」と判断されており、おおむね順調に推移していると思われる。 ・「⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進」では、みやぎ企業立地奨励金事業など、多くの事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 <p>・施策を構成する各事業は、すべての事業担当課室において、「成果があった」又は「ある程度成果があった」と判断されているが、沿岸部の嵩上げ等のインフラ整備の遅れなどにより、本施策の中核的位置づけである中小企業等グループ補助金の事業進捗率が67%（H26.3月現在：事業者ベース）であることなど、被災事業者の事業再開が思うように進んでいない状況も見られることから、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

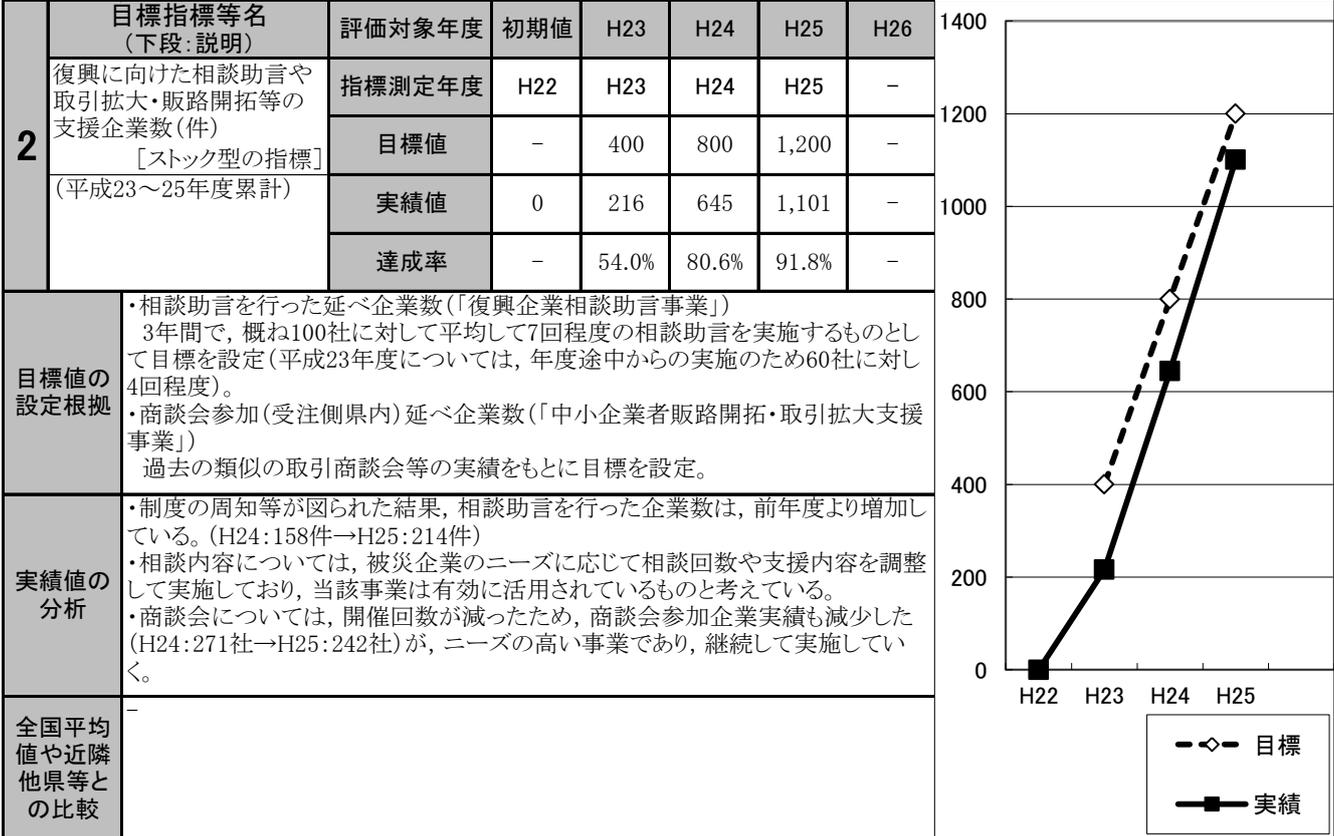
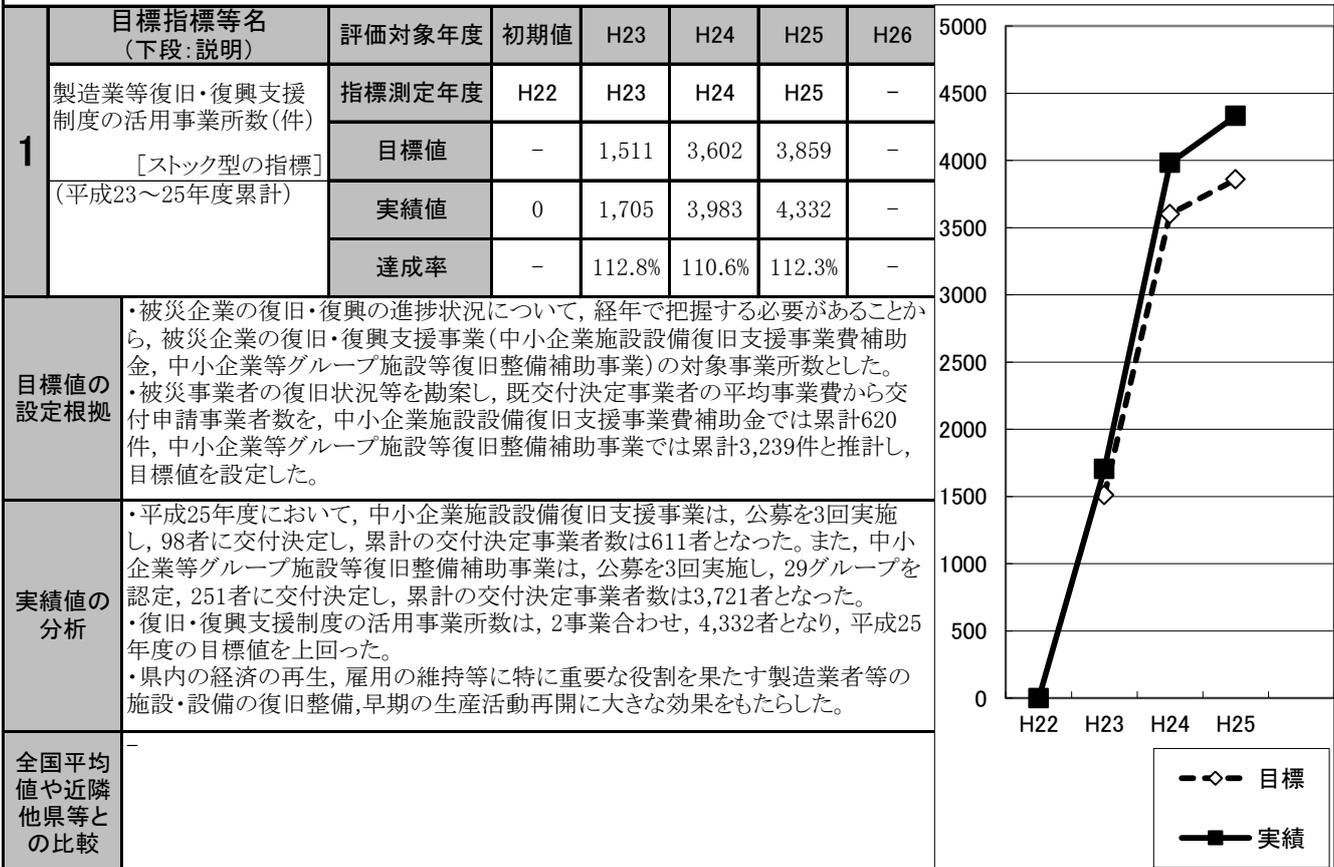
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では地盤の嵩上げなどインフラ整備に時間を要し、再開に至っていない事業者が多く、まちづくりの進捗を見据えたきめ細かな支援が求められている。 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やグリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・今後の地域経済の再生や発展にけん引する新たな事業者の育成や起業支援の強化なども求められている。 ・県民意識調査の結果については、本施策が重要視されているものの、満足群33.8%に対し、分からないが39.1%と高い回答となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の制度の継続や要件緩和などについて国に要望を行うとともに、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続する。 ・販路回復や新製品開発に向け、企業ニーズ等を的確に把握し、助言指導や販路開拓・取引拡大の支援を強化する。 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しするとともに、新たな産業分野の振興に向けて企業誘致と連動し、課題解決や技術力向上に向けた支援を行う。 ・起業・創業からそれぞれの企業の成長段階に応じた支援を行うなど地域経済の再生に向けた取り組みを強化する。 ・様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。

評価対象年度 平成25年度

政策 3 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 平成25年度

政策 3 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	44.3%	76.1%	34.8%	69.8%		
		やや重要		31.8%				35.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.0%	8.6%	8.4%	10.2%		
		重要ではない		1.6%				1.8%	
		分からない		15.2%		19.9%			
		調査回答者数		1,915		2,018			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.8%	34.8%	4.3%	33.8%		
		やや満足		30.0%				29.5%	
		やや不満	不満群 の割合	20.4%	28.1%	21.6%	27.2%		
		不 満		7.7%				5.6%	
		分からない		37.1%		39.1%			
		調査回答者数		1,900		1,996			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.1%	74.5%	33.9%	68.2%		
		やや重要		31.4%				34.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.8%	8.6%	7.9%	10.1%		
		重要ではない		1.8%				2.2%	
		分からない		16.9%		21.7%			
		調査回答者数		780		811			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.2%	32.0%	4.0%	31.3%		
		やや満足		27.8%				27.3%	
		やや不満	不満群 の割合	20.3%	28.9%	21.4%	27.7%		
		不 満		8.6%				6.3%	
		分からない		39.1%		41.1%			
		調査回答者数		769		810			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	45.1%	77.2%	35.5%	70.9%		
		やや重要		32.1%				35.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.2%	8.7%	8.9%	10.4%		
		重要ではない		1.5%				1.5%	
		分からない		14.1%		18.7%			
		調査回答者数		1,126		1,171			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.3%	36.7%	4.5%	35.5%		
		やや満足		31.4%				31.0%	
		やや不満	不満群 の割合	20.4%	27.6%	22.0%	26.9%		
		不 満		7.2%				4.9%	
		分からない		35.7%		37.6%			
		調査回答者数		1,123		1,156			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	3	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	緊急	① 01 復興企業相談助 言事業	10,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				早期の復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業48社, 相談助言実施回数214回)			
		経済商工観光部 企業復興支援室	3①③に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,246	6,034	10,000
2	緊急	① 02 中小企業経営支 援事業	213	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14) 相談件数:75件(H25.4.1~H26.3.31)			
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①④,3② ①,3②②に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	416	213
3	緊急	① 03 中小企業施設設 備復旧支援事業	599,679	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した中小製造業者の事業再開・継続を支援するため、生産施設・設備の復旧に要する経費の一部を補助する。				・被災中小企業に対し、98件758,569千円の交付決定を行った。 ・繰越事業者も含め、69件が事業を完了し、精算・概算払として、535,277千円の補助金を交付した。			
		経済商工観光部 新産業振興課	3③①に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	-	543,294	2,362,036	599,679
4	緊急	① 04 中小企業等復 旧・復興支援事 業費補助金	149,087,240	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループを認定、251者に対して、11,044,852千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含め、2,456者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払として約1,490億円(3月末現在)の補助金を交付し、県内被災事業者の復旧を支援し、大きな効果をもたらした。			
		経済商工観光部 企業復興支援室	3②①,3③ ①,4③③,4④ ①に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	71,778,852	149,087,240

5	① 07	小規模企業者等 設備導入資金	162,290	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸与 9件 107,290千円 (うち県貸与額 107,290千円) ・設備貸与 10件 144,725千円 (うち県貸与額 55,000千円)			
緊急	経済商工観光部 新産業振興課, 商工経営支援課	3①②,3②② に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	119,840	156,680	162,290	
6	① 08	企業立地資金貸 付事業	124	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。				・継続分として12件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として2件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:12件 456,092千円 新規分:2件 60,250千円 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 124千円			
緊急	経済商工観光部 産業立地推進課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	560	259	124	
7	① 09	工業立地促進資 金貸付事業	58,198	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。				・継続分として4件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。 ・貸付実績 継続分:4件 58,198千円			
緊急	経済商工観光部 産業立地推進課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	74,966	60,076	58,198	
8	② 01	中小企業経営安 定資金等貸付金	50,587,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成25年度新規融資件数 1,090件			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	38,107,000	68,171,000	50,587,000	
9	② 02	中小企業等グ ループ設備等復 旧整備資金貸付 事業	24,000,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・H23年度:233億円, H24年度:397億円, H25年度:240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・H25年度貸付決定 115件 10,003,910千円			
緊急	経済商工観光部 企業復興支援室	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	23,250,000	39,700,000	24,000,000	

10	緊急	② 03 中小企業高度化事業	235,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子等の貸付を行う。				・貸付実績 2件 235,000千円			
10	緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	69,810	437,546	235,000
11	緊急	② 04 小規模企業者等 設備導入資金	162,290	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業復興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸与 9件 107,290千円 (うち県貸与額 107,290千円) ・設備貸与 10件 144,725千円 (うち県貸与額 55,000千円)			
11	緊急	経済商工観光部 新産業振興課, 商工経営支援課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	119,840	156,680	162,290
12	緊急	② 05 被災中小企業者 対策資金利子補給事業	1,097,112	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成25年1月～6月分(上期)及び7月～12月分(下期)の支払利子に係る利子補給を行った。 (12,372件 1,097,112千円)			
12	緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	212,260	957,486	1,097,112
13	緊急	② 06 中小企業等二重 債務問題対策事業	213,888	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において、累計93件(H26.3.31)の債権買取を決定した。			
13	緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	25,000	34,811	213,888
14	緊急	② 07 宮城県信用保証 協会経営基盤強 化対策事業	77,623	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引下げに伴う信用保証協会の減収分について補助を行った。			
14	緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	356,294	102,135	77,623

15	② 08	被災地再生創業支援事業	30,000	事業概要 被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成する。				平成25年度の実施状況・成果 ・H25年度助成金交付決定 15件 22,500千円			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	ビジョン 関連:取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	30,000	
16	③ 01	復興企業相談助言事業	10,000	事業概要 早期の復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				平成25年度の実施状況・成果 ・相談助言の実施(利用企業48社, 相談助言実施回数214回)			
		経済商工観光部	3①①再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		企業復興支援室	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,246	6,034	10,000	
17	④ 02	地域イノベーション創出型研究開発支援事業	8,720	事業概要 競争力のある新事業の創出により本県ものづくり産業の復興を促進するため、事業者が産学連携を図りながら学術研究機関や企業の技術シーズを活用しようとする場合に、研究開発及びその事業化に要する経費を補助する。				平成25年度の実施状況・成果 ・企業に対する実用化研究開発の助成(高度電子機械関連産業に関するもの) 医療・健康機器関連 1件 セシウム除去剤の事業化 1件 ・産業団体への産学官交流事業への助成 1件			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	ビジョン 取組2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	678	8,720	
18	⑤ 03	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	4,028	事業概要 被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。				平成25年度の実施状況・成果 ・被災企業を含む地域企業からの技術相談に対応したほか、技術的課題の解決に向けて大学教員等の派遣を行うとともに、産学連携プロジェクトを推進するため学術機関に共同研究会の委託事業を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	ビジョン 取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,082	3,601	4,028	
19	⑥ 05	産業技術総合センター技術支援事業	65,501	事業概要 被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。				平成25年度の実施状況・成果 ・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 施設機器開放 3,954件 試験分析 40,637件 技術改善支援 749件			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	ビジョン 関連:取組2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	68,168	85,725	65,501	

年度	緊急	事業番号	事業名	事業概要	平成25年度の実施状況・成果						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性			
20	③	06	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	1,055 県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図ります。	平成25年度の実施状況・成果 ・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座の開催 実施回数:3回 受講企業数:177社 受講者数:234人						
			経済商工観光部 商工経営支援課	3②④に再掲 ビジョン 取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	983	1,934	1,055
21	緊急	③	工業製品放射線関連風評被害対策事業	2,048 緊急的な汚染状況の把握を目的とした放射線量率測定。及びより精密な汚染値の把握を目的とした放射能濃度測定。	平成25年度の実施状況・成果 ・放射線量率測定(有料) 依頼件数95件 測定試料数289件 ・放射能濃度測定(有料) 依頼件数41件 測定試料数45件						
			経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,996	3,460	2,048
22	緊急	④	中小企業経営支援事業	213 震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。	平成25年度の実施状況・成果 ・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:75件(H25.4.1~H26.3.31)						
			経済商工観光部 商工経営支援課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	416	213
23	④	02	自動車関連産業特別支援事業	64,934 本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。	平成25年度の実施状況・成果 ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数302会員(H25.4)→317会員(H26.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分)1,972億円(H19)→4,100億円(H29) ※計画現況値2,600億円(H24) ・展示商談会開催等 8件(72社) 合同7件(トヨタ系向け6件、富士重向け1件)単独1件 ・自動車関連セミナー 4件(412名)						
			経済商工観光部 自動車産業振興室	3①⑤,3③⑥に再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	29,208	45,265	64,934
24	④	03	高度電子機械産業集積促進事業	16,913 県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、関連市場や技術に関するセミナー、大型展示会への出展支援等を実施し、高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図る。	平成25年度の実施状況・成果 ・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数324(H25.4)→344(H26.3) ・講演会・セミナー 7回開催 延べ509人参加 ・展示会出展支援 9回 延べ42社参加 ・川下企業への技術プレゼン等 23社参加 ・工場見学会の実施、企業紹介冊子の作成等						
			経済商工観光部 新産業振興課	3①⑤,3③⑥に再掲 ビジョン 取組2	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
				概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	6,886	8,981	16,913

25	④ 04	中小企業者販路 開拓・取引拡大 支援事業	5,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により受注先の確保が困難となった 中小企業の販路開拓と取引拡大を図るた め、東京等で商談会を開催するなど、商品 の受注確保と販路開拓の支援を行う。				・みやぎ広域取引商談会(仙台) ・宮城・山形・福島三県合同商談会(東京) ・みやぎ復興特別商談会(仙台) ・上記商談会の開催により、県内受注企業参加 数 計242社			
25	④ 04	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	3,803	5,289	5,500
26	④ 05	被災中小企業海 外ビジネス支援 事業	1,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により海外との取引が断絶・停滞す るおそれのある県内中小企業に対し、事業の 継続を支援するため、取引先との商談等に 要する経費を補助する。				・取引先との商談等に要する経費の補助:4社6 件 ・放射線量測定機器購入に要する経費の補助: 1社1件			
26	④ 05	経済商工観光部 海外ビジネス支 援室	ビジョン 関連:取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	1,937	600	1,500
27	④ 06	みやぎグロー バルビジネス総 合支援事業	1,849	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする 県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階 に応じて、専門のアドバイザーによる相談 事業、海外に拠点を持つアドバイザーによ る販路開拓支援サービス、実践的なセミ ナー等の必要な支援を行う。				・実践グローバルビジネス講座を12回開催し、 参加者は延べ314人。 ・グローバルビジネスアドバイザー相談は、11社 から14件の相談があり、海外ビジネスに関する 助言等を行った。 ・海外販路開拓アドバイザー支援は、2社2件に ついて、海外での商談の同行支援を行った。			
27	④ 06	経済商工観光部 海外ビジネス支 援室	ビジョン 取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	324	1,150	1,849
28	④ 08	仙台港国際ビ ジネスサポート センター災害復 旧・改修事業	648,861	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東北唯一の国際拠点港湾である仙台港 の港湾業務機能支援と交流機能集積を目的 に設置された「仙台港国際ビジネスサ ポートセンター(アクセル)」が震災により甚 大な被害を受けたため、修繕を行う。				・夢メッセみやぎとの一体管理のため、平成25年 5月に1・2階部分を企業局から管理換 ・平成25年10月から災害復旧・改修工事に着手 ・工期延長に伴い事業費の一部を平成26年度 に繰越し ・平成26年5月に工事完了、7月に1・2階部分を みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の西 館として再開予定			
28	④ 08	経済商工観光部 海外ビジネス支 援室、 企業局 公営事 業課	5①④に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率 的	維持	-	-	431,243	648,861
29	④ 09	産業人材育成プ ラットフォーム推 進事業	997	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				地域産業復興の重要な要素である産業 人材を育成するため、産学官の連携によ って、ライフステージに応じた多様な人材育 成を推進するとともに、地域の教育現場と 地域産業界が一体となった産業人材育成 体制を確立し、地域企業の生産性向上に 寄与できる人材の育成を図る。				・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・県版プラットフォーム若年者育成部会(1回開 催) ・圏域版プラットフォーム(会議等:5事務所9回 開催、関連事業:5事務所14事業実施) ・外部競争資金獲得支援(4事業) ・人材育成フォーラム(1回開催)			
29	④ 09	経済商工観光部 産業人材対策課	3③④に再掲 ビジョン 取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	137	852	997

30	④ 10	ものづくり人材育成確保対策事業	6,301	事業概要 被災した県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、ものづくり人材の育成と企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援し、学生等の県内企業への就職促進と離職防止を図る。	平成25年度の実施状況・成果 ・ものづくり企業セミナー(4回開催、延べ33社、学生257人) ・工場見学会(31回開催、延べ57社、学生等962人) ・採用力・育成力向上セミナー(6回開催、延べ67社、88人) ・高校生等キャリア教育セミナー(30校、学生延べ1,934人)
		経済商工観光部 産業人材対策課	3③④に再掲 ビジョン 取組10	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 ある程度成果があった 効率的 拡充	- 3,436 4,983 6,182
31	④ 11	起業家等育成支援事業	2,789	事業概要 震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。	平成25年度の実施状況・成果 ・T-Bizに入居し、産学連携による新たな事業創出を図ろうとする企業に対して事業化支援を目的とした事業計画のヒアリングを実施するとともに、10件の賃料補助を行った。
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	- 4,992 3,457 2,789
32	⑤ 01	みやぎ企業立地奨励金事業	2,679,360	事業概要 県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。	平成25年度の実施状況・成果 ・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:20社 ・交付総額:2,679,360千円
		経済商工観光部 産業立地推進課	3③⑤に再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 拡充	- 1,077,260 2,267,890 2,679,360
33	⑤ 02	外資系企業県内投資促進事業	1,256	事業概要 県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施する。	平成25年度の実施状況・成果 ・これまでのネットワークに留まらず、新たなネットワークの構築を目指し、関係機関への訪問や国際展示会への出席を積極的に実施し、ビジネス環境のPRや情報交換を行った。
		経済商工観光部 国際経済・交流課	3③⑥に再掲 ビジョン 取組8	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	- - 22 1,256
34	⑤ 04	企業立地資金貸付事業	124	事業概要 震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。	平成25年度の実施状況・成果 ・継続分として12件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として2件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:12件 456,092千円 新規分:2件 60,250千円 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 124千円
		経済商工観光部 産業立地推進課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
緊急				妥当 成果があった 効率的 維持	- 560 259 124

35	緊急	⑤ 05	工業立地促進資金貸付事業	58,198	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 産業立地推進課	3①④ 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	74,966	60,076	58,198					
36		⑤ 06	自動車関連産業特別支援事業	64,934	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 自動車産業振興室	3①④ 再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	29,208	45,265	64,934					
37		⑤ 07	高度電子機械産業集積促進事業	16,913	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 新産業振興課	3①④ 再掲 ビジョン 取組2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	6,886	8,981	16,913					
38		⑤ 10	革新的医療機器創出促進事業	447,304	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	173,050	447,304					
39	緊急	⑤ 11	公共土木施設災害復旧事業(道路)	26,410,634	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		土木部 道路課	5①② 再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	20,755,716	20,720,167	26,410,634					

40	⑤ 12 緊急	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	43,551,731	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した港湾施設等について、施設の復旧を行う。				・防潮堤に近接しない主要な港湾施設において、復旧を概ね完了した。			
	土木部 港湾課	5①④ 再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,617,857	17,303,318	43,551,731	
41	⑤ 13	高規格幹線道路整備事業	15,233,533	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。				・仙台北部道路全線供用(富谷JCT~国道4号間) ・仙台松島道路(松島海岸IC~松島北IC)4車線供用			
	土木部 道路課	5①① 再掲 ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,985,600	6,840,467	10,956,833	15,233,533	
42	⑤ 14	港湾整備事業	11,957,264	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した港湾の機能回復と物流機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を行う。				・仙台塩釜港(仙台港区)において、コンテナ貨物や自動車関連貨物などの増大、船舶の大型化に対応するため、高砂コンテナターミナル拡張を推進し、高松ふ頭の整備に着手した。 ・仙台塩釜港(石巻港区)雲雀野地区の静穏度向上のため、西防波堤の整備を推進するとともに、南防波堤の延伸を促進した。			
	土木部 港湾課	5①④ 再掲 ビジョン ※取組12 ※取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	2,893,839	5,147,511	11,957,264	
43	⑤ 15 緊急	仙台空港災害復旧事業	148,564	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した仙台空港について、滑走路、誘導路及び照明施設等の災害復旧工事を実施する。				・用地造成(既設調整池復旧)、エプロン改良(地盤改良)、照明施設(誘導路灯火解消)を実施し、災害復旧工事が完了した。			
	土木部 空港臨空地域課	5①⑥ 再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	466,827	228,423	148,564	
決算(見込)額計		327,731,681									
決算(見込)額計(再掲分除き)		230,117,283									